

野党党首会談、市民連合と野党の共通政策

しんぶん赤旗 2019年5月30日(木)

参院選1人区 30選挙区で一本化 市民連合と13項目
「共通政策」 5野党・会派の党首合意



(写真) 政策合意を交わし「だれもが自分らしく暮らせる明日へ」と掲げる市民連合の人たちと5野党・会派の代表=29日、参院議員会館

安倍政権打倒をめざし、日本共産党の志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、社民党の福島瑞穂副党首、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」の野田佳彦代表は29日、国会内で会談し、全国32ある参院選1人区のうち19選挙区で野党統一候補を擁立することで合意しました。さらに「共通政策」についても、国会内で同日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」から安保法制＝戦争法などの廃止をはじめ13項目の政策の要望を受けて、各党首らが署名。統一候補と共通政策という二つの合意を受けて、志位委員長は記者会見で、「参院選をたたかう上で重要なスタートを切る画期的な合意となった。どの選挙区でも、みんなで応援して勝利をめざす選挙にしていく必要がある。全ての1人区での勝利へあらゆる力を注ぎ頑張りたい」と表明しました。

鳥取・島根 中林よし子氏 徳島・高知 松本けんじ氏



(写真) 中林よし子氏



(写真) 松本けんじ氏

んじ氏

この日の合意を受けて、統一候補は合意済みをあわせ30選挙区となりました。残る鹿児島、宮崎両選挙区でも早期合意をめざすとともに、各選挙区で与党候補に勝てるよう「最大限の協力」を図ることで一致しました。党首会談には、日本共産党の小池晃書記局長と各野党・会派の幹事長が同席しました。

立憲民主党の枝野代表は会談後、「安倍政権打倒の参院選にしていくため良い形でスタートラインにつけた」と記者団に語りました。

志位氏は党首会談で、「わが党は候補者一本化にあたっては、お互いに譲るべくは譲り、一方的な対応を求めないことが大

事だと主張し協議してきた。今回の合意を心から歓迎する」と表明。日本共産党公認の統一候補として、今回の党首会談で鳥取・島根選挙区で中林よし子氏、徳島・高知選挙区で松本けんじ氏の擁立を決め、合意済みの福井とあわせ3選挙区となったことについて、「3年前の参院選は香川1県だったが、今回はたいへん大きな前進となった。努力していただいたすべての方々に感謝を表明する」と述べました。

市民連合と合意した「共通政策」では、安保法制の廃止、立憲主義の回復に加えて、安倍9条改憲・発議の阻止、沖縄辺野古米軍新基地建設の中止と普天間基地の早期返還、いまの状況下の原発再稼働は認めず原発ゼロをめざすこと、消費税10%の中止と税制の公平化などの一致点が確認されました。

市民連合の山口二郎法政大教授は「野党と市民は、もう一つの日本、別の選択肢があることを人々に訴え、もう一回、希望を取り戻そう」と訴えました。

参院選1人区野党統一予定候補

青森	小田切 達	61	立民公認
岩手	横沢 高德	47	無所属
宮城	石垣のりこ	44	立民公認
秋田	寺田 静	44	無所属
富山	西尾 政英	57	国民公認
石川	田辺 徹	58	国民公認
山梨	市来 伴子	41	立民公認
長野	羽田雄一郎	51	国民公認
岐阜	梅村 慎一	48	立民公認
滋賀	嘉田由紀子	69	無所属
奈良	西田 一美	58	無所属
鳥取・島根	中林よし子	73	共産公認
岡山	原田 謙介	33	立民公認
山口	大内 一也	45	国民公認
徳島・高知	松本 けんじ	35	共産公認
香川	尾田美和子	46	無所属
長崎	白川 鮎美	39	国民公認
大分	安達 澄	49	無所属
佐賀	候補者は調整中		

二つの画期的合意をスタート台に 志位委員長が記者会見



(写真) 5党・会派による党首会談。(左3人目から時計回りに)福島(社民)、志位(共産)、枝野(立民)、玉木(国民)、野田(社保)の各氏=29日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長は29日、野党5党・会派の党首会談と市民連合との「共通政策」合意を受けて記者会見し、

「この二つの合意は、市民と野党の共闘で参院選挙をたたかう上での本当に重要なスタート台になり、画期的な合意になったと喜んでます。これを大きな勝利につなげるために頑張りぬきたいと決意しています」と表明しました。

野党党首会談での合意について、志位氏は、宮崎と鹿児島についてできるだけ早く統一候補を実現すべく努力中だと表明。共産党として「候補者一本化にあたっては、お互いに譲るべきは譲り、一方的な対応は求めない」と主張してきたことに触れ、「全体として決着をみた内容は、心から歓迎すべき中身だ」と強調しました。日本共産党擁立の候補者が野党統一候補になった選挙区が3選挙区5県で実現したことも、「3年前の香川1県から大きな前進となった」とのべ、全国の市民連合のみなさん、努力していただいた方々への感謝を表明しました。

また、志位氏は、他党候補や無所属候補が統一候補になった選挙区では、共産党は擁立している候補を取り下げることになるとのべ、「これまで候補者として頑張ってきたみなさんの努力が、今回のこうした合意に結びついた。心からの感謝をのべたい」と語りました。

志位氏は、共産党が擁立した候補者が統一候補になった選挙区はもとより、他党候補や、無所属候補が統一候補となった選挙区でも「あらゆる力を注いで頑張りぬきたい」と表明。野党党首会談で、与党候補者に勝てるよう最大限の協力をはかかっていくことが合意されたことを明らかにし、「この合意どおり、最大限の協力をやって、すべてで自民党の候補を打ち負かして勝利を勝ち取る決意で頑張り抜く」と決意をのべました。

志位氏は、市民連合との「共通政策」合意について、「内容面と作成過程の両面で3年前と比べて大きな前進がある」と指摘。内容面では、13項目すべてが大事な中身だが、「わけでも国政の根本問題で共通の旗が立ったのが大事な点だ」とのべました。

まず、安保法制や共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止するという「野党共闘の一丁目一番地」がきちんと据えられていることです。そのうえで、新しく発展した合意内容として、第一に、「安倍政権が進めようとしている憲法『改定』とりわけ第9条『改定』に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くす」ことが入ったこと。第二に、沖縄の問題で「名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること」が野党共闘の共通の旗印になったことです。

さらに原発では、いまの条件のもとでの再稼働を認めないことを含めて、原発ゼロが明記されたこと。消費税についても、「10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること」と、焦眉の課題での一致点が確認されたことです。

志位氏は「憲法、沖縄、原発、消費税という国政の根幹部分で足並みがそろって、共通の旗印が立ったというのは非常に大きな前進だ」とその意義を強調しました。

また、志位氏は共通政策の作成過程でも大きな発展があったと指摘。今回は、市民連合から原案が提起され、5野党・会派で協議して練り上げ、市民連合に返す、そして最終的に調印するというやり方でした。「まさに市民連合のみなさんと力をあわせながら、そして、野党間の政策協議を真剣におこなって、市民と野党の共通政策として調印されたという点も新しいところですよ」とのべました。

そのうえで志位氏は「野党共闘を成功させるカギは二つです。一つは、こういう方向に日本を変えようという野党の共通の旗印を鮮明に掲げ、国民に政治を変える希望と展望を野党の側が示すことです。もう一つは、本気の共闘を実現して自民党を倒すという本気度が伝わるのが大事で、この点でも党首会談で『最大限の協力』をやろうと確認したことは大事な前進の一步だと思います。ただ、勝負はこれからです。いい合意ができましたので、これをスタート台にして必ずいい結果を出したい、必ず勝利を勝ち取りたいと決意をしているところです」とのべました。

しんぶん赤旗 2019年5月30日(木)

市民連合と5野党・会派の「共通政策」 市民連合の要望書

市民連合と5野党・会派が合意した「共通政策」と野党の署名した内容は次の通りです。

だれもが自分らしく暮らせる明日へ

1 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。

2 安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。

3 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。

4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。

5 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。

6 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。

7 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造(ねつぞう)の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。

8 2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。

9 この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。

10 地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。

11 LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化（パリテ）を実現すること。

12 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽（いんぺい）の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。

13 国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

2019年5月29日

私たちは、以上の政策実現のために、参議院選挙での野党勝利に向けて、各党とともに全力で闘います。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います。

立憲民主党代表 枝野幸男

国民民主党代表 玉木雄一郎

日本共産党委員長 志位和夫

社会民主党党首 又市征治

社会保障を立て直す国民会議代表 野田佳彦